



平成27年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日 東

上場会社名 株式会社アイスタイル 上場取引所
 コード番号 3660 URL <http://www.istyle.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉松 徹郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 菅原 敬 (TEL) 03(5575)1260
 定時株主総会開催予定日 平成27年9月29日 配当支払開始予定日 平成27年9月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年9月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期の連結業績(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	9,663	35.3	637	34.6	647	40.6	350	—
26年6月期	7,141	11.4	473	△35.9	460	△35.5	14	△96.7
(注) 包括利益	27年6月期		445百万円(78.4%)		26年6月期		249百万円(△45.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年6月期	24.38	23.92	8.1	10.2	6.6
26年6月期	0.97	0.94	0.4	8.2	6.6

(参考) 持分法投資損益 27年6月期 △2百万円 26年6月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期	6,925	4,465	64.2	309.98
26年6月期	5,758	4,246	73.1	286.83

(参考) 自己資本 27年6月期 4,445百万円 26年6月期 4,211百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年6月期	863	△562	149	2,565
26年6月期	433	△1,167	△56	1,950

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
27年6月期	—	0.00	—	2.00	2.00	28	8.2	0.7
28年6月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		3.4	

(注) 27年6月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	11,500	19.0	1,150	80.4	1,138	76.0	854	143.9	59.60

(注) 当社は通期で業績を管理しているため、第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年6月期	15,025,000株	26年6月期	14,873,000株
② 期末自己株式数	27年6月期	683,634株	26年6月期	188,234株
③ 期中平均株式数	27年6月期	14,374,795株	26年6月期	14,653,839株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年6月期の個別業績（平成26年7月1日～平成27年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	3,887	13.1	292	△29.1	333	△23.2	178	148.9
26年6月期	3,435	4.2	412	△18.5	434	△17.3	71	△77.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年6月期	12.41		12.18					
26年6月期	4.89		4.79					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年6月期	5,856		4,184		71.1	290.41		
26年6月期	5,299		4,174		78.6	283.58		

(参考) 自己資本 27年6月期 4,164百万円 26年6月期 4,164百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成27年7月31日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の業績は、下記のとおりとなりました。

売上高	9,663,761千円	(前年同期比 35.3%増)
営業利益	637,416千円	(前年同期比 34.6%増)
経常利益	647,073千円	(前年同期比 40.6%増)
税金等調整前当期純利益	592,256千円	(前年同期比 121.7%増)
当期純利益	350,399千円	(前年同期 14,149千円)

各セグメントの業績につきましては、以下のとおりです。なお、当連結会計年度より報告区分のセグメントを変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①マーケティング事業

当セグメントには、国内外でのマーケティング事業、プレミアム会員向けサービス等が属しております。

主要サイトである「@cosme」においては、ユーザーのスマートフォンシフトが加速していることから、PC向け広告を中心とする「@cosme」の広告収益が落ち込むと見込んでおりました。しかしながら、PCからのアクセスが底堅く、サービスメニューの変更等も功を奏し、売上高は想定以上の結果となりました。特に、バナー広告や月額固定料金で提供しているブランドファンクラブのサービスが順調に推移いたしました。また、個人ユーザー向けのプレミアム課金サービスや、サンプルサイズの美容商品をお届けするブルームボックス（旧グロッシーボックス）、海外での事業等も堅調な成長となりました。

以上の結果、当連結会計年度（平成26年7月1日～平成27年6月30日）の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	4,551,907千円	(前年同期比 24.3%増)
セグメント利益	292,481千円	(前年同期比 4.7%増)

②小売事業

当セグメントには、国内外における化粧品ECサイトの運営、化粧品専門店「@cosme store」の運営、海外向けの化粧品卸売事業が属しております。

国内のEC販売においては、コンテンツの拡充や取扱いブランドの増加に努めてまいりました。また、キャンペーンを定期的開催し、リピート売上の向上を図ると同時に、ノウハウの蓄積に取り組んでまいりました。このような施策が功を奏し、売上が大きく伸びました。

化粧品専門店「@cosme store」では、2014年11月に大阪に新店舗を出店した他、2015年4月に渋谷店が移転し、売場面積を拡大してリニューアルオープンいたしました。こうした新規出店に加え、既存店の売上も堅調に推移いたしました。

また、第3四半期よりスタートした海外での化粧品ECサイトや、海外向け化粧品卸事業も順調に売上を伸ばしております。

以上の結果、当連結会計年度（平成26年7月1日～平成27年6月30日）の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	4,504,559千円	(前年同期比 55.4%増)
セグメント利益	390,365千円	(前年同期比 62.8%増)

③美容事業支援事業

当セグメントには、エステサロン情報を提供する「ispot」、美容業界に特化した求人サービスを提供する「アットコスメキャリア」等が属しております。

「ispot」では、営業戦略の変更により上期は収益が落ち込んでおりましたが、その後サービス戦略を見直し、店舗数の拡大だけでなく、契約店舗のライフタイムバリュー向上を目指してきた結果、徐々に売上が改善してまいりました。第3四半期では黒字化を達成しましたが、第4四半期において求人サービスの収益が来期に期ずれとなり、赤字となりました。

以上の結果、当連結会計年度（平成26年7月1日～平成27年6月30日）の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	607,293千円	(前年同期比 4.4%増)
セグメント利益	705千円	(前年同期 △80,744千円)

④投資育成事業

当セグメントには国内外の美容領域で活躍する企業を中心とした投資・育成事業が属しており、創業間もない企業も含め、幅広い成長ステージの企業に投資をしております。

当連結会計年度において貸倒引当金の計上および営業投資有価証券の評価損の計上を行ったことから、77,228千円（前年実績なし）の営業損失となりました。

（次期の見通し）

平成28年6月期の連結業績予想については、売上高および営業利益は平成27年6月期を上回る見込みです。当社サービスを幅広いユーザーにご利用いただき、各収益基盤の強化を図り長期的な成長を目指します。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における資産の額は、前連結会計年度末に比べ1,167,340千円増加し、6,925,992千円となりました。

これは主に、流動資産において、現金及び預金615,313千円、受取手形及び売掛金84,296千円、商品177,890千円、営業投資有価証券361,759千円等が増加したことによるものであります。

営業投資有価証券の増加については、当連結会計年度より、投資育成事業を開始したことに伴い投資育成目的の有価証券を営業投資有価証券に計上したことによります。詳細は「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）」「（営業投資有価証券）」に記載のとおりであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債の額は、前連結会計年度末に比べ948,262千円増加し、2,460,507千円となりました。

これは主に、流動負債において、買掛金231,586千円、1年内返済予定の長期借入金108,836千円、未払金160,913千円、並びに固定負債において、長期借入金265,847千円等が増加したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の額は、前連結会計年度末に比べ219,078千円増加し、4,465,484千円となりました。

これは主に、利益剰余金337,181千円等が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ615,313千円増加し、残高は2,565,854千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、863,788千円（前年同期は433,197千円の収入）であります。

この主な要因は、営業投資有価証券の増加211,255千円、たな卸資産の増加177,198千円があったものの、仕入債務の増加226,224千円、税金等調整前当期純利益の計上592,256千円、減価償却費の計上398,444千円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用された資金は、562,534千円（前年同期は1,167,828千円の支出）であります。

この主な要因は、有形・無形固定資産の取得による支出469,569千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、149,680千円（前年同期は56,144千円の支出）であります。

この主な要因は、長期借入金の返済による支出328,317千円、自己株式の取得による支出247,718千円等があったものの、長期借入れによる収入700,000千円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期
自己資本比率 (%)	63.7	65.9	71.6	73.1	64.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	242.5	168.2	106.6	240.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	51.6	56.3	141.0	125.0	106.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	96.9	110.8	107.0	116.9	143.8

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注) 2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数（自己株式数を除く）により算出しております。

(注) 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注) 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、その時々々の連結業績、連結純資産配当率、フリーキャッシュフロー等を総合的に勘案しながら適切な利益還元策を実施することを基本方針としております。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、平成27年4月30日公表のとおり当社は設立15周年を迎えたことから、これまでの株主の皆様のご支援に対し感謝の意を表するため、1株につき2円の記念配当を期末配当として実施することといたしました。

また、次期の配当金につきましては、普通配当金を1株につき2円を予定しております。

一方、内部留保資金につきましては、企業価値を高めるための投資に活用し、経営基盤の強化と事業の拡大に繋げてまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社9社（㈱コスメ・コム、㈱コスメネクスト、㈱アイスタイルビューティソリューションズ、㈱アイスタイルキャピタル、㈱アイスタイルトレーディング、istyle China Co., Limited、istyle Global (Singapore) Pte. Limited、PT. Creative Visions Indonesia、istyle Global (Hong Kong) Co., Limited)、非連結子会社及び関連会社で構成されており、「@cosme」の運営により構築した事業基盤をプラットフォームとして確立し、化粧品・美容業界に特化した業界横断型のサービスを展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりです。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分です。

マーケティング事業には、国内外でのマーケティング事業、プレミアム会員向けサービス等が属しております。

小売事業には、国内外における化粧品ECサイトの運営、化粧品専門店「@cosme store」の運営、海外向けの化粧品卸売事業が属しております。

美容事業支援事業には、エステサロン情報を提供する「ispot」、美容業界に特化した求人サービスを提供する「アットコスメキャリア」等が属しております。

投資育成事業には、国内外の美容領域で活躍する企業に対する投資・育成事業が属しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「生活者中心の市場の創造」を実現し、その市場に最適な仕組みや価値観＝“istyle”を創造し続けることをビジョンとして「@cosme」の運営を開始いたしました。誰もがインターネットを介して情報にアクセス出来ることから、創業当初より化粧品情報のデータベースという公共性と、一企業・ブランドに偏らない化粧品情報サイトとしての中立性を重視したサイト運営を行ってまいりました。今後も中立性と公共性を意識し、ユーザーの皆様、事業者の皆様双方に付加価値を提供することで企業価値向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

今まで「@cosme」というメディアを中心として事業を展開してきており、メディアへの訪問者数や、ECサイトのご利用者数、店舗へのご来店者数等、ユーザー数を重視してまいりました。

これらの数値は今後も重要な経営指標であると認識しておりますが、今後、本格的にビューティプラットフォームを展開していくにあたり、ユーザー数だけでなく、美容領域で活動する企業や個人事業主といった幅広い層にプラットフォームをご利用頂くことも、企業価値の向上につながると考えております。

また財務指標としては売上高、営業利益の伸長を目指しておりますが、一事業に依存せず継続的な成長を図るため、新規事業や既存事業の強化の為に投資を行い、収益基盤を強化することを重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが運営する化粧品・美容の総合サイト「@cosme」は、当該領域において確固たる業界デファクトスタンダードとしての地位を築いておりますが、今後は領域を美容全般に拡大してまいります。当社グループの強みを活かしつつ、ニーズに応じたサービスを提供し、美容に関する人やモノ、情報、企業が集うアジア最大のビューティプラットフォームの構築を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、創業当初より化粧品・美容の総合サイト「@cosme」を中核に事業を展開してまいりました。現在では@cosmeは20～30代の女性の過半数が毎月利用するサイトにまで成長いたしました。

しかしながら、目まぐるしく環境が変化するインターネット業界においては、新たなユーザーニーズやクライアントの課題にこたえていくことが今後の継続的な発展に必要なだと考えております。

当社グループでは、以下の事項を今後の事業展開における主要な課題として認識し、事業発展を図る方針です。

①領域の拡大

対象領域を化粧品に限らず拡大し、女性が求める幅広い「Beauty」に出会える場所を創出することが、今後の事業の発展にとって不可欠であると考えております。外部事業者との連携も視野に、事業領域の拡大を図ってまいります。

②サービスの拡大

今までの枠に囚われず、美容領域で活動する企業や個人事業主、関心のある生活者といった幅広い層にサービスを提供していくことが必要だと認識しております。多様な企業や人が集い、活動できるビューティプラットフォームの構築を推進してまいります。

③海外展開

中国をはじめとするアジア各国の経済成長は著しく、それに伴い美容関連市場も今後より拡大すると見込んでおります。当社グループの成長を加速する上で、海外における事業展開は必須であり、日本で培った資産をベースに、各国の状況に応じたサービスを展開してまいります。

④経営基盤の強化

環境変化へ迅速に対応するために、権限と責任を明確化した経営が重要であると認識しております。最適な組織体制により、経営の効率化・迅速化を図ってまいります。

また、今後事業がグローバルに拡大するステージにおいて、グループを横断した内部統制の整備・向上が必要不可欠と考えております。コーポレートガバナンスにも積極的に取り組むことで、強固な経営基盤の構築を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,950,540	2,565,854
受取手形及び売掛金	1,153,737	1,238,033
商品	234,125	412,016
営業投資有価証券	-	361,759
繰延税金資産	62,314	76,561
その他	58,234	138,831
貸倒引当金	△8,124	△45,010
流動資産合計	3,450,827	4,748,045
固定資産		
有形固定資産		
建物	303,710	346,939
減価償却累計額	△71,982	△92,046
建物(純額)	231,728	254,893
その他	186,243	227,258
減価償却累計額	△80,840	△113,837
その他(純額)	105,403	113,420
有形固定資産合計	337,131	368,314
無形固定資産		
のれん	49,368	76,783
ソフトウェア	631,390	589,601
その他	60,947	89,785
無形固定資産合計	741,705	756,171
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 939,795	※1 743,215
繰延税金資産	7,276	8,149
その他	281,915	302,096
投資その他の資産合計	1,228,986	1,053,461
固定資産合計	2,307,824	2,177,946
資産合計	5,758,651	6,925,992

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	266,040	497,627
1年内返済予定の長期借入金	211,984	320,820
未払金	246,069	406,983
未払法人税等	136,559	140,802
賞与引当金	47,300	72,855
繰延税金負債	-	432
その他	242,776	394,064
流動負債合計	1,150,730	1,833,584
固定負債		
長期借入金	329,332	595,179
繰延税金負債	21,725	14,647
その他	10,458	17,097
固定負債合計	361,515	626,923
負債合計	1,512,245	2,460,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,578,002	1,591,194
資本剰余金	1,514,942	1,528,118
利益剰余金	897,913	1,235,095
自己株式	△37,660	△283,565
株主資本合計	3,953,197	4,070,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	216,735	259,082
為替換算調整勘定	42,052	115,659
その他の包括利益累計額合計	258,787	374,741
新株予約権	10,312	19,900
少数株主持分	24,108	-
純資産合計	4,246,406	4,465,484
負債純資産合計	5,758,651	6,925,992

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	7,141,247	9,663,761
売上原価	2,559,288	※1 4,042,863
売上総利益	4,581,958	5,620,897
販売費及び一般管理費	※2 4,108,341	※2 4,983,481
営業利益	473,617	637,416
営業外収益		
受取利息	1,079	1,022
受取手数料	3,118	-
業務受託料	-	3,960
為替差益	-	12,017
その他	3,757	5,135
営業外収益合計	7,956	22,136
営業外費用		
支払利息	4,062	4,439
支払手数料	3,519	-
株式交付費	407	-
為替差損	4,802	-
投資有価証券評価損	4,457	1,665
自己株式取得費用	-	1,813
持分法による投資損失	-	2,276
その他	4,137	2,284
営業外費用合計	21,387	12,478
経常利益	460,186	647,073
特別損失		
減損損失	※3 140,140	※3 46,587
投資有価証券評価損	46,497	5,265
その他	6,435	2,964
特別損失合計	193,072	54,817
税金等調整前当期純利益	267,114	592,256
法人税、住民税及び事業税	260,546	262,465
法人税等調整額	△213	△21,366
法人税等合計	260,333	241,099
少数株主損益調整前当期純利益	6,780	351,157
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△7,368	758
当期純利益	14,149	350,399

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,780	351,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	216,735	42,347
為替換算調整勘定	26,286	52,261
その他の包括利益合計	243,021	94,608
包括利益	249,801	445,766
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	257,170	445,007
少数株主に係る包括利益	△7,368	758

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,560,781	1,497,813	915,858	△37,640	3,936,814
当期変動額					
新株の発行	17,221	17,128			34,349
当期純利益			14,149		14,149
自己株式の取得				△20	△20
連結範囲の変動			△6,592		△6,592
ポイントに関する新たな会計処理の採用による累積的影響額			△25,501		△25,501
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	17,221	17,128	△17,945	△20	16,383
当期末残高	1,578,002	1,514,942	897,913	△37,660	3,953,197

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	—	15,766	15,766	—	32,089	3,984,669
当期変動額						
新株の発行						34,349
当期純利益						14,149
自己株式の取得						△20
連結範囲の変動						△6,592
ポイントに関する新たな会計処理の採用による累積的影響額						△25,501
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	216,735	26,286	243,021	10,312	△7,980	245,352
当期変動額合計	216,735	26,286	243,021	10,312	△7,980	261,736
当期末残高	216,735	42,052	258,787	10,312	24,108	4,246,406

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,578,002	1,514,942	897,913	△37,660	3,953,197
当期変動額					
新株の発行	13,191	13,176			26,367
当期純利益			350,399		350,399
自己株式の取得				△245,904	△245,904
連結範囲の変動			△13,217		△13,217
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	13,191	13,176	337,181	△245,904	117,644
当期末残高	1,591,194	1,528,118	1,235,095	△283,565	4,070,842

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	216,735	42,052	258,787	10,312	24,108	4,246,406
当期変動額						
新株の発行						26,367
当期純利益						350,399
自己株式の取得						△245,904
連結範囲の変動		21,345	21,345			8,128
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	42,347	52,261	94,608	9,588	△24,108	80,087
当期変動額合計	42,347	73,606	115,954	9,588	△24,108	219,078
当期末残高	259,082	115,659	374,741	19,900	-	4,465,484

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	267,114	592,256
減価償却費	399,173	398,444
のれん償却額	16,308	22,715
減損損失	140,140	46,587
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,020	36,886
賞与引当金の増減額 (△は減少)	47,300	25,555
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△25,478	-
事務所移転費用引当金の増減額 (△は減少)	△36,828	-
受取利息	△1,079	△1,022
支払利息	4,062	4,439
為替差損益 (△は益)	4,802	△12,017
株式交付費	407	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	50,954	6,930
売上債権の増減額 (△は増加)	△170,633	△81,835
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	-	△211,255
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△45,528	△177,198
仕入債務の増減額 (△は減少)	91,636	226,224
未払金の増減額 (△は減少)	△58,277	133,914
その他	22,927	116,079
小計	701,980	1,126,703
利息及び配当金の受取額	898	1,012
利息の支払額	△4,322	△4,220
法人税等の支払額	△265,359	△259,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	433,197	863,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△401,160	△52,050
有形固定資産の取得による支出	△295,376	△110,529
無形固定資産の取得による支出	△550,462	△359,039
その他	79,169	△40,915
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,167,828	△562,534
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	370,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△459,389	△328,317
株式の発行による収入	34,349	26,367
自己株式の取得による支出	-	△247,718
その他	△1,105	△651
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,144	149,680
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,681	61,325
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△773,095	512,260
現金及び現金同等物の期首残高	2,707,881	1,950,540
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	15,754	103,053
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,950,540	※1 2,565,854

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

(株)コスメ・コム

(株)コスメネクスト

(株)アイスタイルビューティソリューションズ

(株)アイスタイルキャピタル

(株)アイスタイルトレーディング

istyle China Co., Limited

istyle Global (Singapore) Pte. Limited

PT. Creative Visions Indonesia

istyle Global (Hong Kong) Co., Limited

(注) 当連結会計年度より、新たに設立した(株)アイスタイルキャピタル、(株)アイスタイルトレーディングを連結の範囲に含めております。

当連結会計年度より、重要性が増したことにより、istyle Global (Hong Kong) Co., Limitedを連結の範囲に含めております。

当連結会計年度において、ビューティー・トレンド・ジャパン(株)の全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めましたが、平成27年5月1日付で、当社の連結子会社である(株)コスメ・コムを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、(株)アイスポットは、(株)アイスタイルビューティソリューションズに社名を変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

(株)オープンエイト

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社

(会社の名称)

(株)オープンエイト

(注) 当連結会計年度より、新たに株式を取得したことから(株)オープンエイトを持分法の適用範囲に含めておりません。

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)バイバース

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)コスメ・コム、(株)コスメネクスト、(株)アイスタイルビューティソリューションズ、(株)アイスタイルキャピタル、(株)アイスタイルトレーディング及びPT. Creative Visions Indonesiaの決算日は6月30日、

istyle China Co., Limitedは12月31日、istyle Global (Singapore) Pte. Limited及びistyle Global (Hong Kong) Co., Limitedは3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、istyle China Co., Limited及びPT. Creative Visions Indonesiaは3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表、istyle Global (Hong Kong) Co., Limitedは6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、その他の連結子会社については、子会社の決算日の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2年から5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた488,846千円は、「未払金」246,069千円、「その他」242,776千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△35,349千円は、「未払金の増減額(△は減少)」△58,277千円、「その他」22,927千円として組み替えております。

(追加情報)

(営業投資有価証券)

当連結会計年度において、主に美容領域で活動する企業を対象とした、投資育成事業に取り組んで行くことを決定いたしました。また、責任体制の一層の明確化を図るとともに機動的な運営を行うため、投資育成事業を行う子会社として(株)アイスタイルキャピタルを新規に設立いたしました。これに伴い、当連結会計年度より、連結貸借対照表上、投資育成目的の有価証券を流動資産の「営業投資有価証券」に計上しております。

なお、前連結会計年度の連結貸借対照表において、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示していた投資育成目的の有価証券438,394千円については、流動資産の「営業投資有価証券」に振替えております。

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日付で公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年7月1日から平成28年6月30日までのものは33.1%、平成28年7月1日以後のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,894千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が15,658千円、その他有価証券評価差額金が12,764千円それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
投資有価証券	105,699千円	15,297千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価

売上原価の中には、営業投資有価証券に対する貸倒引当金繰入額38,235千円及び営業投資有価証券評価損29,999千円が含まれております。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
給与手当	1,331,489千円	1,448,342千円
賃借料	620,672千円	702,978千円
貸倒引当金繰入額	1,308千円	4,102千円
賞与引当金繰入額	39,795千円	67,281千円

※3 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	その他
店舗資産	有形固定資産(その他)	東京都中央区	—
メディア事業資産	ソフトウェア	東京都港区	—
遊休資産	ソフトウェア	東京都港区他	—

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各事業を基本単位として区分し、店舗事業については各店舗ごと、メディア事業については、継続的な収支の把握が可能な資産単位でグルーピングしております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産は、個別の資産グループとしております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また継続してマイナスとなる見込である店舗及び事業資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(37,035千円、内訳 ソフトウェア27,824千円、その他9,210千円)として特別損失に計上しました。

なお、回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能額は零と算定しております。

また、将来の使用が見込まれない遊休資産については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(ソフトウェア103,104千円)として計上いたしました。

なお、回収可能額の算定方法について、正味売却価額により算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	その他
美容事業支援事業 資産	ソフトウェア	東京都港区	—

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各事業を基本単位として区分し、美容事業支援事業については、継続的な収支の把握が可能な資産単位でグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また継続してマイナスとなる見込である事業資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(46,587千円、内訳 ソフトウェア46,238千円、その他348千円)として特別損失に計上しました。

なお、回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能額は零と算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,659,200	213,800	—	14,873,000

(変動事由の概要)

新株予約権行使による増加 213,800株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	188,200	34	—	188,234

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 34株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会 計年度末 残高
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出 会社	第6回新株予約権 (ストックオプション)	—	—	—	—	—	2,050
	第7回新株予約権 (ストックオプション)	—	—	—	—	—	8,262

(注) 権利行使期間の初日が到来しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,873,000	152,000	—	15,025,000

(変動事由の概要)

新株予約権行使による増加 152,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	188,234	495,400	—	683,634

(変動事由の概要)

自己株式の買取による増加 495,400株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会 計年度末 残高
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出 会社	第6回新株予約権 (ストックオプション)	—	—	—	—	—	2,050
	第7回新株予約権 (ストックオプション)	—	—	—	—	—	17,850

(注) 権利行使期間の初日が到来しておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

- ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は一致しております。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

- ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は一致しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主な事業は化粧品関連事業であり、化粧品に関するクチコミサイト及び当該サイトを軸にしたマーケティング、小売、美容事業支援、投資育成を展開しております。したがって、当社グループは提供サービス及び取扱商品の区分により「マーケティング事業」、「小売事業」、「美容事業支援事業」、「投資育成事業」の4つを報告セグメントとしております。

マーケティング事業には、国内外でのマーケティング事業、プレミアム会員向けサービス等が属しております。

小売事業には、国内外における化粧品ECサイトの運営、化粧品専門店「@cosme store」の運営、海外向けの化粧品卸売事業が属しております。

美容事業支援事業には、エステサロン情報を提供する「ispot」、美容業界に特化した求人サービスを提供する「アットコスメキャリア」等が属しております。

投資育成事業には、国内外の美容領域で活躍する企業に対する投資・育成事業が属しております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、経営管理区分を見直し、経営情報をより適切に表示するために、報告セグメントを従来の「メディア事業」、「EC事業」、「店舗事業」及び「その他事業」の4区分から、「マーケティング事業」、「小売事業」、「美容事業支援事業」及び「投資育成事業」の4区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

	報告セグメント				合計 (千円)	調整額 (注) 1 (千円)	連結損益 計算書 計上額 (注) 2 (千円)
	マーケティ ング事業 (千円)	小売事業 (千円)	美容事業 支援事業 (千円)	投資育成 事業 (千円)			
売上高							
外部顧客への売上高	3,660,846	2,898,636	581,764	—	7,141,247	—	7,141,247
セグメント間の 内部売上高又は振替高	73	—	3,021	—	3,094	△3,094	—
計	3,660,919	2,898,636	584,785	—	7,144,341	△3,094	7,141,247
セグメント利益又は 損失(△)	279,324	239,816	△80,744	—	438,395	35,221	473,617
セグメント資産	4,551,809	1,009,244	398,901	—	5,959,955	△201,303	5,758,651
その他の項目							
減価償却費	328,056	24,958	46,157	—	399,173	—	399,173
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	706,864	73,947	75,987	—	856,799	—	856,799

(注) 1 「調整額」の主な内容は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

	報告セグメント				合計 (千円)	調整額 (注) 1 (千円)	連結損益 計算書 計上額 (注) 2 (千円)
	マーケティ ング事業 (千円)	小売事業 (千円)	美容事業 支援事業 (千円)	投資育成 事業 (千円)			
売上高							
外部顧客への売上高	4,551,907	4,504,559	607,293	—	9,663,761	—	9,663,761
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,956	—	2,109	—	13,066	△13,066	—
計	4,562,863	4,504,559	609,403	—	9,676,827	△13,066	9,663,761
セグメント利益又は 損失(△)	292,481	390,365	705	△77,228	606,324	31,092	637,416
セグメント資産	4,681,277	1,812,732	415,625	564,114	7,473,749	△547,757	6,925,992
その他の項目							
減価償却費	311,423	35,261	51,759	—	398,444	—	398,444
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	352,022	80,991	54,944	—	487,959	—	487,959

(注) 1 「調整額」の主な内容は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり純資産額	286.83円	309.98円
1株当たり当期純利益金額	0.97円	24.38円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	0.94円	23.92円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	14,149	350,399
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	14,149	350,399
普通株式の期中平均株式数(株)	14,653,839	14,374,795
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	326,659	275,946
(うち新株予約権)(株)	(306,160)	(272,980)
(うち新株引受権)(株)	(20,499)	(2,966)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 2 銘柄 潜在株式の数 545,000株	新株予約権 1 銘柄 潜在株式の数 410,000株

(重要な後発事象)

連結子会社の異動 (株式譲渡)

当社は、平成27年7月16日付の取締役会において、当社および当社の連結子会社であるistyle Global (Singapore) Pte. Limited が保有するPT. Creative Visions Indonesiaの株式を譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

今回の株式譲渡により、PT. Creative Visions Indonesiaは、翌連結会計年度より、当社の連結子会社から除外されることとなります。

(1) 理由

現在、当社はアジア最大のビューティプラットフォームの構築という中長期ビジョンの一環として、グループ全体の方向性を統一し、経営の集中を図るべく体制について見直しを行っております。

PT. Creative Visions Indonesiaは、インドネシアにおける化粧品市場が早期に拡大する見通しのもと、主に化粧品メーカー様を対象とした広告代理店を目指して平成24年に設立いたしました。現在インドネシアでは消費財全般におけるマーケティング市場が急拡大しており、現地で幅広くマーケティング事業を展開しているエキサイト(株)へ株式を譲渡することにより、当該領域における成長をより加速することができると判断いたしました。

(2) 売却する相手の名称

エキサイト(株)

(3) 売却の時期

平成27年9月予定

(4) 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称：PT. Creative Visions Indonesia

事業内容：デジタルマーケティング事業

取引内容：当社と直接の取引はありません。

(5) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却株式数 : 11,600株

売却価額 : 170,056千円

売却益 : 160,000千円 (見込み)

売却後持分比率 : ー%